

平成21年12月期 第1四半期決算短信

平成21年4月27日

上場取引所 東

上場会社名 エリアリンク株式会社

コード番号 8914 URL <http://www.arealink.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 林 尚道

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 池口 孝

TEL 03-5577-9222

四半期報告書提出予定日 平成21年5月14日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	3,618		203		114		117	
20年12月期第1四半期	4,578	62.6	286	91.3	142	95.4	85	95.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
21年12月期第1四半期	121.71	
20年12月期第1四半期	86.71	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
21年12月期第1四半期	20,895	6,814	32.6	7,060.24
20年12月期	21,698	6,695	30.9	6,937.43

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 6,814百万円 20年12月期 6,695百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
20年12月期		0.00		0.00	0.00
21年12月期(予想)					

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注2) 平成21年12月期における配当金の額は未定とさせていただきます。詳細につきましては、4ページ、3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期連結累計期間	5,981	27.1	345	40.7	139	49.3	111		115.93
通期	11,637	29.1	809		409		327		339.17

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第1四半期	995,196株	20年12月期	995,196株
期末自己株式数	21年12月期第1四半期	30,000株	20年12月期	30,000株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第1四半期	965,196株	20年12月期第1四半期	985,779株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々は要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱、不動産市況の停滞、円高・株価低迷などの影響により実体経済全般においても景気の先行きがより不透明な状況で推移いたしました。このような厳しい状況のもと、当社グループは不動産運用サービス事業を中心としたストック型ビジネスへの移行をより積極的に展開いたしました。

不動産運用サービス事業は、事業の中核となるストレージ部門の収益安定化を図る為に引き続き地価の下落に伴う賃料支払いの減額交渉およびマーケティング等の強化に努めております。さらに、その他運用サービス事業のパーキング部門においても収益改善を目指し賃料支払いの減額交渉等により不採算現場の改善を積極的に行いました。

一方、不動産再生・流動化サービス事業は、保有する販売用不動産の売却を進めて在庫を減少させ、財務体質の健全化を目指すと共に、ストック型ビジネスへの移行を促進しました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は3,618百万円(前年同期比21.0%減)、営業利益は203百万円(前年同期比29.2%減)、経常利益は114百万円(前年同期比19.7%減)、当期純利益は117百万円(前年同期比37.4%増)となりました。

「1. 連結経営成績に関する定性的情報」における前年同期比増減率につきましては、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債および純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ802百万円減少し、20,895百万円となりました。これは、たな卸資産が546百万円、現金預金が237百万円減少したこと等によるものであります。

また、当第1四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ920百万円減少し、14,081百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が591百万円、長期借入金が256百万円減少したこと等が主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ118百万円増加し、6,814百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、当期首より89百万円減少し、978百万円となりました。

この減少の要因は、財務活動によるキャッシュ・フローが882百万円の支出となっております。一方、たな卸資産の売却などにより、営業活動によるキャッシュ・フローが644百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが148百万円の収入となっております。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、644百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益を119百万円計上したこと、及びたな卸資産が546百万円減少したためであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、148百万円の収入となりました。これは主に担保預金の解約による収入200百万円によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、882百万円の支出となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1,014百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における当社グループの業績見通しといたしましては、引き続き各部門における課題を改善しながら業績の拡大に邁進する所存であります。

不動産運用サービス事業においては、賃料支払いの減額、不採算現場の改善等により、事業の中核であるストレージ部門、およびその他運用サービス事業のパーキング部門の収益安定化を図っていく予定であります。

不動産再生・流動化サービス事業においては、引き続き保有する販売用不動産の売却を進めて在庫を減少させ、財務体質の健全化を図っていく予定であります。

以上のことから業績予想につきましては、不動産業界を取り巻く厳しい状況をも勘案し、慎重に精査すべきものと考えておりますので、現時点では変更いたしません。

また、平成21年12月期の配当につきましては、今後の経済動向、資金調達環境の不透明感を勘案しまして未定とさせていただきます。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

5.【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,030,216	1,267,299
受取手形及び売掛金	512,862	421,444
商品	1,025,517	1,071,611
販売用不動産	3,640,735	4,141,000
貯蔵品	17,518	17,995
その他	644,816	599,107
貸倒引当金	32,339	50,755
流動資産合計	6,839,326	7,467,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,155,925	9,154,418
減価償却累計額	528,035	417,938
減損損失累計額	118,912	118,912
機械装置及び運搬具	997,024	997,024
減価償却累計額	174,830	147,173
減損損失累計額	36,355	36,355
土地	2,876,605	2,876,605
その他	551,740	535,437
減価償却累計額	175,170	152,754
有形固定資産合計	12,547,990	12,690,350
無形固定資産		
のれん	396,560	436,862
その他	59,635	42,634
無形固定資産合計	456,196	479,496
投資その他の資産		
投資有価証券	24,692	25,971
長期貸付金	443,757	428,372
破産更生債権等	1,600,743	1,609,743
その他	898,633	909,754
貸倒引当金	1,915,587	1,913,295
投資その他の資産合計	1,052,240	1,060,546
固定資産合計	14,056,426	14,230,393
資産合計	20,895,753	21,698,096

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	349,701	352,544
短期借入金	255,000	285,000
1年内返済予定の長期借入金	2,078,552	2,669,582
未払法人税等	239	585
前受金	494,659	465,399
その他	392,040	392,351
流動負債合計	3,570,192	4,165,463
固定負債		
長期借入金	9,390,736	9,647,133
リース資産減損勘定	412,587	446,308
繰延税金負債	289	809
その他	707,426	742,397
固定負債合計	10,511,040	10,836,649
負債合計	14,081,233	15,002,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,951,721	4,951,721
資本剰余金	4,996,218	4,996,218
利益剰余金	2,860,489	2,977,969
自己株式	256,584	256,584
株主資本合計	6,830,866	6,713,386
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	421	1,180
繰延ヘッジ損益	16,768	18,582
評価・換算差額等合計	16,346	17,402
純資産合計	6,814,519	6,695,984
負債純資産合計	20,895,753	21,698,096

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	3,618,455
売上原価	3,037,003
売上総利益	581,452
販売費及び一般管理費	378,433
営業利益	203,019
営業外収益	
受取利息	1,913
受取手数料	3,263
その他	3,877
営業外収益合計	9,054
営業外費用	
支払利息	82,814
その他	14,459
営業外費用合計	97,273
経常利益	114,799
特別利益	
貸倒引当金戻入額	18,427
保険解約益	8,483
特別利益合計	26,910
特別損失	
過年度消費税等	5,714
コンテナ移設費用	6,934
金利スワップ解約損	5,165
その他	3,976
特別損失合計	21,790
税金等調整前四半期純利益	119,920
法人税、住民税及び事業税	2,426
法人税等調整額	13
法人税等合計	2,440
四半期純利益	117,479

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	119,920
減価償却費	171,452
のれん償却額	37,118
貸倒引当金の増減額(は減少)	16,124
受取利息及び受取配当金	1,950
支払利息	82,814
為替差損益(は益)	1,401
保険解約損益(は益)	8,483
固定資産売却損益(は益)	2,190
固定資産除却損	1,785
金利スワップ解約損	5,165
売上債権の増減額(は増加)	91,417
たな卸資産の増減額(は増加)	546,835
前払費用の増減額(は増加)	154,382
未収入金の増減額(は増加)	2,073
差入保証金の増減額(は増加)	12,189
破産更生債権等の増減額(は増加)	9,000
長期前払費用の増減額(は増加)	1,594
仕入債務の増減額(は減少)	2,842
未払金の増減額(は減少)	60,082
未払費用の増減額(は減少)	11,334
未払消費税等の増減額(は減少)	8,323
前受金の増減額(は減少)	29,259
長期前受収益の増減額(は減少)	2,692
預り保証金の増減額(は減少)	30,464
リース資産減損勘定の取崩額	33,720
その他	14,261
小計	705,039
利息及び配当金の受取額	403
利息の支払額	93,345
法人税等の支払額	612
法人税等の還付額	32,814
営業活動によるキャッシュ・フロー	644,298

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成21年1月1日
至平成21年3月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
担保預金の解約による収入	200,000
担保預金の預入による支出	52,000
有形固定資産の取得による支出	41,290
有形固定資産の売却による収入	1,400
無形固定資産の取得による支出	15,640
貸付金の回収による収入	31,601
保険積立金の解約による収入	24,007
投資活動によるキャッシュ・フロー	148,078
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	30,000
長期借入れによる収入	166,984
長期借入金の返済による支出	1,014,411
金利スワップ解約による支出	5,165
配当金の支払額	268
財務活動によるキャッシュ・フロー	882,861
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,401
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	89,083
現金及び現金同等物の期首残高	1,067,299
現金及び現金同等物の四半期末残高	978,216

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度において7,975,817千円の当期純損失を計上しました。

その結果、金融機関とのコミットメントライン契約および金銭消費貸借契約の財務制限条項に抵触する事実が発生しております(当該財務制限条項に抵触している借入金残高は、平成21年3月31日現在の期末借入金残高のうちの3,897,730千円です。)。そのため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

これに対し当社グループは、当該疑義を解消するため、従前より取引金融機関に対し当該条項の適用免除について協議を行った結果、取引金融機関より、平成20年12月期決算に対する期限の利益喪失の猶予の承諾を書面で受領しております。

なお当社グループは一昨年より、不動産市況の影響を受けにくい「ストック型」の事業である不動産運用サービス事業に機軸を移してまいりました。特に事業の要であるストレージ事業につきましては、機動的な意思決定を可能にするための抜本的な組織改革、地価の下落に伴い賃料支払いの減額交渉およびマーケティングの強化に努め、安定的な収益基盤を確立しております。また本部機能の移転、顧問契約等の見直し、役員報酬の減額等、全社的には徹底したコストカットを行い、対外的には金融機関との良好な関係を保ちつつ借入金の返済スケジュールの見直しを行い、財務体質の強化へ向けた改善は順調に推移しております。よって、従来通りの事業継続に懸念はないものと判断しております。

以上のような状況から四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	不動産運用 サービス事業 (千円)	不動産再生・流動化 サービス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	3,024,266	594,189	-	3,618,455	-	3,618,455
(2)セグメント間 の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,024,266	594,189	-	3,618,455	-	3,618,455
営業費用	2,697,315	555,567	-	3,252,883	162,553	3,415,436
営業利益 (又は損失)	326,950	38,621	-	365,572	(162,553)	203,019

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業の種類の種類性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業

不動産運用サービス事業

当社グループが土地・空室等を借上げ、又は土地、建物等を取得・保有し、運用する事業であります。主な事業は「ハローコンテナ」「ハロートランク」「ハローストレージ」「ハローパーキング」及びこれらに付随した商標利用料収入及び商標利用企業等がメーカーからコンテナ等を購入した際に手数料収入を得る「ネットワーク」事業、レジデンス事業、リゾート事業、店舗・オフィス事業等であります。また、土地、建物所有者のニーズに合わせてコンテナ、トランク、ウェルズ21等の設置、及びコンテナ等商品販売事業であります。

不動産再生・流動化サービス事業

当社グループが保有している中古の不動産物件について改修等を行うことで付加価値を加え、運用効率を上げた後に投資家等に販売する事業等であります。

その他の事業

賃貸住宅向けのカードキーを開発・製造しているメーカーより、販売促進に関する業務委託を受け、販売実績に基づき手数料収入を得る事業等であります。

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は162,553千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

本邦以外の国、または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 四半期連結損益計算書

区分	前第1四半期連結会計期間 自平成20年1月1日 至平成20年3月31日		金額(千円)	百分比 (%)
	金額(千円)			
売上高		4,578,841		100.0
売上原価		3,793,436		82.8
売上総利益		785,404		17.2
販売費及び一般管理費		498,698		10.9
営業利益		286,706		6.3
営業外収益				
1. 受取利息	3,778			
2. 受取手数料	1,389			
3. 違約金収入	23,000			
4. その他	5,480	33,649		0.7
営業外費用				
1. 支払利息	123,011			
2. 支払手数料	41,660			
3. 持分法による投資損失	2,659			
4. その他	10,057	177,390		3.9
経常利益		142,965		3.1
特別利益				
1. 貸倒引当金戻入	43,812			
2. 違約金収入	7,000			
3. 前期損益修正益	15,099			
4. その他	940	66,852		1.5
特別損失				
1. 投資有価証券売却損	22,977			
2. 固定資産除却損	1,781			
3. 違約金損失	3,500			
4. その他	-	28,258		0.6
税金等調整前第1四半期純利益		181,559		4.0
法人税、住民税及び事業税	134,012			
法人税等調整額	37,927	96,085		2.1
第1四半期純利益		85,473		1.9

(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	前第1四半期連結会計期間 自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日
	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前第1四半期純利益又は税金等調整前当期純利益	181,559
減価償却費	127,396
のれん償却額	1,500
貸倒引当金の増減額(減少:)	43,812
受取利息及び受取配当金	3,808
支払利息	123,011
為替差損	2,679
持分法による投資損失	2,659
社債発行費償却	4,800
前期損益修正益	15,099
固定資産除却損	1,781
投資有価証券売却損	22,977
売上債権の増減額(増加:)	49,824
たな卸資産の増減額(増加:)	2,100,604
前渡金の増減額(増加:)	261,184
前払費用の増減額(増加:)	131,709
未収入金の増減額(増加:)	5,698
差入保証金の増減額(増加:)	15,943
長期前払費用の増減額(増加:)	5,025
仕入債務の増減額(減少:)	421,055
未払金の増減額(減少:)	582,771
未払費用の増減額(減少:)	7,784
未払消費税等の増減額(減少:)	85,392
未成工事受入金の増減額(減少:)	28,060
前受金の増減額(減少:)	251,302
前受収益の増減額(減少:)	10,665
長期前受収益の増減額(減少:)	41,604
預り保証金の増減額(減少:)	12,262
その他	27,163
小計	2,243,168
利息及び配当金の受取額	12,568
利息の支払額	141,890
法人税等の支払額	588,974
その他	940
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,525,811
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	150,000
有形固定資産の取得による支出	693,212
無形固定資産の取得による支出	4,593
その他	18,604
投資活動によるキャッシュ・フロー	829,200

区 分	前第1四半期連結会計期間 自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日
	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(減少:)	1,874,666
長期借入による収入	2,431,500
長期借入金の返済による支出	1,773,475
株式発行による収入	3,213
社債の償還による支出	135,000
自己株式の取得による支出	258,489
配当金の支払額	263,478
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,870,395
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,679
現金及び現金同等物の増減額	1,176,463
現金及び現金同等物の期首残高	4,096,446
現金及び現金同等物の第1四半期末残高又は期末残高	2,919,983

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年3月31日)

	不動産運用 サービス事業 (千円)	不動産再生・流動化 サービス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,063,222	1,515,492	127	4,578,841	-	4,578,841
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,063,222	1,515,492	127	4,578,841	-	4,578,841
営業費用	2,717,750	1,358,068	-	4,075,818	216,315	4,292,134
営業利益 (又は損失)	345,471	157,423	127	503,022	(216,315)	286,706

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業の種類の種類性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業

不動産運用サービス事業

当社グループが土地・空室等を借上げ、又は土地、建物等を取得・保有し、運用する事業であります。主な事業は「ハローコンテナ」「ハロートランク」「ハローストレージ」「ハローパーキング」及びこれらに付随した商標利用料収入及び商標利用企業等がメーカーからコンテナ等を購入した際に手数料収入を得る「ネットワーク」事業、レジデンス事業、リゾート事業、店舗・オフィス事業等であります。また、土地、建物所有者のニーズに合わせてコンテナ、トランク、ウェルズ21等の設置、及びコンテナ等商品販売事業であります。

不動産再生・流動化サービス事業

当社グループが保有している中古の不動産物件について改修等を行うことで付加価値を加え、運用効率を上げた後に投資家等に販売する事業等であります。

その他の事業

賃貸住宅向けのカードキーを開発・製造しているメーカーより、販売促進に関する業務委託を受け、販売実績に基づき手数料収入を得る事業等であります。

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は216,315千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年3月31日)

本邦以外の国、または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。